

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称		京都市市営住宅等における耐震性能の向上（防災・安全）								重点配分対象の該当		○														
計画の期間		平成29年度 ～ 令和3年度（5年間）				交付対象		京都市																		
計画の目標																										
南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、老朽化が激しく耐震性のない市営住宅において建て替えを行う。																										
計画の成果目標（定量的指標）																										
老朽化が激しく耐震性能のない市営住宅の耐震性を確保する。																										
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考													
										当初現況値 (H29当初)		中間目標値		最終目標値 (R3末)												
		・京都市市営住宅ストック総合活用計画において、耐震性がなく集約対象と位置付けられている改良住宅における建替事業の進捗割合								0%		－		100%												
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		5,568百万円		A		5,567百万円		B		－		C		1百万円		D		－		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		0.0%		
交付対象事業																										
A 基幹事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名		事業内容		市町村名		事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		費用便益比		個別施設計画 策定状況		備考	
1-A1-1		住宅	一般	京都市	直接	市	耐震1	地域住宅計画に基づく事業		住宅地区改良事業等		京都市		H29	H30	R1	R2	R3	5,567				－			
														小計（基幹事業）					5,567				－			
C 効果促進事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名		事業内容		市町村名		事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		備考					
1-C1-1		住宅	一般	京都市	直接	市	電波障害対策業務	市営住宅整備等促進事業		電波障害対策業務委託、移転関連経費		京都市		H29	H30	R1	R2	R3	1							
														小計					1							
番号		一体的に実施することにより期待される効果																		備考						
1-C1-1		住宅地区改良事業等(A1-1,A1-2)と一体的に実施することにより、老朽化が激しく耐震性のない市営住宅の建て替えを進める。																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者		要素となる事業名 （事業箇所）		事業内容 （面積等）		市町村名		事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）		備考					
														H29	H30	R1	R2	R3								
														合計												
番号		一体的に実施することにより期待される効果																		備考						

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都市において評価を行い確定	令和4年8月
	公表の方法
	京都市のホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	住宅地区改良事業等により、京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、耐震性のない住宅の建替えを促進した結果、目標を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
今後は、京都市市営住宅ストック総合活用指針（令和3年9月）に基づき、耐震性が確保されておらず、かつ、浴室のない団地を最優先に、団地単位での建替え、集約や入居者移転等を総合的に実施する「団地再生事業」の取組を進めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	京都市市営住宅ストック総合活用計画において，耐震性がなく集約対象と位置付けられている改良住宅における建替事業の進捗割合		
	最 終 目標値	100%	目標を達成した。
	最 終 実績値	100%	